



申6号

2025年度年末手当に関する申し入れ 団体交渉を行う その1

基準内賃金の **3.7ヶ月** 満額回答を強く求める！

- ・年間6ヶ月以上の期末手当を勝ち取ろう！
- ・職場からのたたかい強化で組織の一体感をつくり出し、努力に報いない経営姿勢に立ち向かおう！

JR 東労組としての申6号の趣旨説明の内容は、その2をご参照ください。

◆会社の現状認識◆

◆「変革 2027」の実現に向けて、安全を経営のトッププライオリティとして、融合と連携で構造改革進めてきた。さらにスピードアップさせて強靱な経営体質づくりに向けて取り組んでいただいて、決算の数字になっていることに感謝する。「勇翔2034」の実現に向け、2軸経営を推進し、これまでの当たり前を超え、成長軌道をさらに大きくステージアップすることを目指したい

◆令和7年度第2四半期決算では、好調な鉄道利用に支えられ増収であったものの、**収益を上回る費用増により営業利益は20億円の減益となった。本業の力を示す営業利益が減益となったこと、今後想定されるコスト増等の経営課題**を示すものだと考えている

◆鉄道の好調なご利用を踏まえ、**連結の通期業績予想は上方修正したが、これも費用増を上回る収益増を前提としたものであり、定期収入は依然としてコロナ前の水準に遠く及ばない中にあり、定期外収入の確保は大きな経営課題**となっている

◆中長期的な見通しとしては、人口減少や、昨今の物価高騰による工事費の増加等により**鉄道事業の収益確保は厳しさが増す**中で、安全、サービスの維持向上、車両設備の更新、激甚化する災害等に対応する設備投資や修繕等に必要な資金を安定的に確保して鉄道事業を持続的に運営していかなければならない。そのためには、生産性向上に対する私たちの引き続きの経営努力を前提としつつ、**令和8年3月には会社発足以来初の運賃改定をせざるを得ないという事になる**。運賃改定により多くのお客様にご負担をお願いすることを重く受け止め、これまで以上にお客様のご期待に応えないといけない。

◆JR東日本グループは、四方良しの経営を掲げ、お客さまや地域、株主や投資家、そして社員やその家族に還元するとともに、将来のグループの成長に与する経営方針を明らかにしている。

◆運賃改定によりご負担増をお願いするお客さま、地域の皆さまには、さらなる安全、サービスレベルの向上で応えなければならない

◆情勢を踏まえ、直近の単体決算の状況や、今年実施した平均2万円を超える水準の基本給改定、これまで実施してきた処遇改善等を踏まえ、総合的に判断する